

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月12日

上場会社名 住友精化株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4008 URL http://www.sumitomoseika.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 育三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理企画室長 (氏名) 町田 研一郎 (TEL) 06-6220-8515  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	115,583	11.9	8,072	△20.1	8,915	△14.1	5,895	△17.2
2021年3月期	103,254	3.6	10,101	29.9	10,375	51.1	7,119	66.1

(注) 包括利益 2022年3月期 8,877百万円(△12.5%) 2021年3月期 10,140百万円(373.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	429.10	—	7.8	7.8	7.0
2021年3月期	516.20	—	10.4	10.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	121,274	81,905	64.9	5,835.52
2021年3月期	107,834	75,491	67.5	5,278.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 78,733百万円 2021年3月期 72,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	9,017	△4,321	△2,986	29,248
2021年3月期	16,251	△2,229	△3,264	25,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	1,379	19.4	2.0
2022年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,637	28.0	2.2
2023年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		32.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	145,000	25.5	7,000	△13.3	6,900	△22.6	5,000	△15.2	370.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,972,970株	2021年3月期	13,972,970株
② 期末自己株式数	2022年3月期	480,899株	2021年3月期	180,899株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,740,447株	2021年3月期	13,792,076株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
5. 2022年3月期 連結決算概要 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期の国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありましたが、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当期の当社グループの売上高は1,155億8千3百万円（前期比11.9%増）、営業利益は80億7千2百万円（前期比20.1%減）、経常利益は89億1千5百万円（前期比14.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社であるSumitomo Seika Europe S.A/N.V.において、欧州市場における事業環境悪化の影響等を受け、減損損失3億5千7百万円を計上したことなどにより、58億9千5百万円（前期比17.2%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は429.10円、ROEは7.8%となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は1,652百万円減少し、売上原価は1,138百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ513百万円減少しております。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

#### <吸水性樹脂セグメント>

当セグメントでは、売上高は789億9千1百万円（前期比14.1%増）、営業利益は24億8千6百万円（前期比57.4%減）となりました。売上高は、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や為替の影響などにより増収となりましたが、営業利益は原燃料価格や物流費の上昇などにより減益となりました。

#### <機能化学品セグメント>

当セグメントでは、売上高は185億5千3百万円（前期比3.4%増）、営業利益は27億円（前期比32.6%増）となりました。これは医薬中間体や機能製品、粉末樹脂の販売数量が増加したことや為替の影響などによるものであります。

#### <ガス・エンジニアリングセグメント>

当セグメントでは、売上高は171億9千6百万円（前期比10.1%増）、営業利益は27億7千9百万円（前期比22.1%増）となりました。これはエレクトロニクスガスの販売数量が増加したことなどによるものであります。

#### <その他セグメント>

当社グループは上記事業のほか、人材派遣業務、製造受託事業等を行っております。当セグメントでは、売上高は8億4千2百万円（前年同期比68.5%増）、営業利益は9千9百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ134億3千9百万円増加し、1,212億7千4百万円となりました。これは主に現金及び預金、棚卸資産が増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ70億2千6百万円増加し、393億6千9百万円となりました。これは主に買掛金が増加したことなどによるものです。純資産（非支配株主持分を含む）は、前連結会計年度末に比べ、64億1千3百万円増加し、819億5百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.6ポイント低下し、64.9%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、39億8千2百万円増加し、292億4千8百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、90億1千7百万円（前期比72億3千4百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が84億5千3百万円、減価償却費が48億9千6百万円、法人税等の支払額が24億6百万円などです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、43億2千1百万円（前期比20億9千1百万円の増加）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出36億2千9百万円などです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、29億8千6百万円（前期比2億7千7百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額が5億7千6百万円、長期借入金の返済による支出が9億6千3百万円、自己株式の取得による支出が9億4千6百万円、配当金の支払による支出が15億1千6百万円などです。

### (4) 今後の見通し

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績は、直近の市場動向を鑑み、為替相場を130円/米ドル、19.5円/人民元、国内ナフサ価格を85,000円/KLと想定し、以下のとおり予想しております。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	145,000	7,000	6,900	5,000

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,657	29,248
受取手形及び売掛金	24,217	—
受取手形	—	1,022
売掛金	—	25,538
契約資産	—	185
商品及び製品	13,241	17,234
仕掛品	400	407
原材料及び貯蔵品	2,827	4,234
その他	1,829	3,453
貸倒引当金	△9	△11
流動資産合計	68,164	81,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,313	30,175
減価償却累計額	△14,838	△15,893
建物及び構築物（純額）	14,474	14,282
機械装置及び運搬具	80,022	80,858
減価償却累計額	△66,665	△69,439
機械装置及び運搬具（純額）	13,357	11,418
土地	4,418	4,462
リース資産	6,938	7,192
減価償却累計額	△6,305	△6,726
リース資産（純額）	633	465
建設仮勘定	779	2,280
その他	5,807	6,395
減価償却累計額	△4,695	△4,997
その他（純額）	1,111	1,398
有形固定資産合計	34,775	34,308
無形固定資産		
ソフトウェア	225	192
その他	7	7
無形固定資産合計	233	200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,517	1,608
退職給付に係る資産	1,618	1,751
繰延税金資産	584	76
その他	951	2,027
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	4,661	5,453
固定資産合計	39,670	39,961
資産合計	107,834	121,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,841	16,590
契約負債	—	188
短期借入金	9,696	11,016
1年内返済予定の長期借入金	978	3,036
リース債務	120	144
未払法人税等	1,511	1,072
賞与引当金	851	919
役員賞与引当金	81	62
その他	3,370	4,496
流動負債合計	27,451	37,525
固定負債		
長期借入金	2,934	—
リース債務	363	352
繰延税金負債	86	111
退職給付に係る負債	1,508	1,379
固定負債合計	4,892	1,843
負債合計	32,343	39,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,698	9,698
資本剰余金	7,539	7,539
利益剰余金	52,104	56,483
自己株式	△261	△1,207
株主資本合計	69,080	72,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	748
為替換算調整勘定	2,252	4,698
退職給付に係る調整累計額	776	773
その他の包括利益累計額合計	3,714	6,220
非支配株主持分	2,696	3,171
純資産合計	75,491	81,905
負債純資産合計	107,834	121,274

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	103,254	115,583
売上原価	78,078	89,434
売上総利益	25,176	26,149
販売費及び一般管理費		
発送運賃	4,313	7,204
従業員給料及び賞与	2,727	2,925
賞与引当金繰入額	368	388
退職給付費用	205	103
研究開発費	2,881	2,590
その他	4,578	4,863
販売費及び一般管理費合計	15,074	18,076
営業利益	10,101	8,072
営業外収益		
受取利息	84	114
受取配当金	49	54
為替差益	87	676
補助金収入	290	213
その他	73	99
営業外収益合計	584	1,157
営業外費用		
支払利息	255	245
その他	55	70
営業外費用合計	310	315
経常利益	10,375	8,915
特別利益		
固定資産売却益	34	—
投資有価証券売却益	47	26
特別利益合計	81	26
特別損失		
固定資産除却損	88	131
減損損失	703	357
特別損失合計	791	488
税金等調整前当期純利益	9,665	8,453
法人税、住民税及び事業税	2,305	1,931
法人税等調整額	25	567
法人税等合計	2,331	2,499
当期純利益	7,334	5,954
非支配株主に帰属する当期純利益	214	58
親会社株主に帰属する当期純利益	7,119	5,895

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,334	5,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	62
為替換算調整勘定	1,751	2,863
退職給付に係る調整額	650	△2
その他の包括利益合計	2,805	2,923
包括利益	10,140	8,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,911	8,402
非支配株主に係る包括利益	228	475

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	46,364	△261	63,340
当期変動額					
剰余金の配当			△1,379		△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益			7,119		7,119
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,740	△0	5,740
当期末残高	9,698	7,539	52,104	△261	69,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	281	514	125	921	2,468	66,730
当期変動額						
剰余金の配当						△1,379
親会社株主に帰属する当期純利益						7,119
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	404	1,738	650	2,792	228	3,020
当期変動額合計	404	1,738	650	2,792	228	8,760
当期末残高	685	2,252	776	3,714	2,696	75,491

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,698	7,539	52,104	△261	69,080
当期変動額					
剰余金の配当			△1,517		△1,517
親会社株主に帰属する当期純利益			5,895		5,895
自己株式の取得				△946	△946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,378	△946	3,432
当期末残高	9,698	7,539	56,483	△1,207	72,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	685	2,252	776	3,714	2,696	75,491
当期変動額						
剰余金の配当						△1,517
親会社株主に帰属する当期純利益						5,895
自己株式の取得						△946
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	2,446	△2	2,506	475	2,981
当期変動額合計	62	2,446	△2	2,506	475	6,413
当期末残高	748	4,698	773	6,220	3,171	81,905

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,665	8,453
減価償却費	5,280	4,896
固定資産除却損	51	38
減損損失	703	357
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△153	△227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	100	△37
受取利息及び受取配当金	△133	△168
補助金収入	△290	△213
支払利息	255	245
固定資産売却損益 (△は益)	△34	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△228	△1,389
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,004	△4,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,321	5,453
その他	1,834	△1,421
小計	17,688	11,291
利息及び配当金の受取額	130	169
補助金の受取額	290	213
利息の支払額	△243	△250
法人税等の支払額	△1,613	△2,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,251	9,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△3,074	△3,629
固定資産の売却による収入	34	—
投資有価証券の売却による収入	68	35
定期預金の増減額 (△は増加)	749	385
その他	△8	△1,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,229	△4,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,722	576
長期借入金の返済による支出	—	△963
自己株式の取得による支出	△0	△946
リース債務の返済による支出	△161	△137
配当金の支払額	△1,380	△1,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,264	△2,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	2,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,987	3,982
現金及び現金同等物の期首残高	14,279	25,266
現金及び現金同等物の期末残高	25,266	29,248

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、輸出販売においては主に船積時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。また、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は1,652百万円減少し、売上原価は1,138百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ513百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「吸水性樹脂」「機能化学品」及び「ガス・エンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「吸水性樹脂」セグメントは、高吸水性樹脂の製造・販売を行っております。

「機能化学品」セグメントは、医薬製品、水溶性ポリマー、微粒子ポリマー、機能製品等の製造・販売を行っております。

「ガス・エンジニアリング」セグメントは医療用ガス、ケミカルガス、標準ガス、エレクトロニクスガス、工業薬品の製造販売、酸素・窒素・水素等のガス発生装置（PSA方式）、一般化工機等の設計・製作・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「吸水性樹脂」セグメントの売上高が1,241百万円、セグメント利益が370百万円、「機能化学品」セグメントの売上高が410百万円、セグメント利益が143百万円、それぞれ減少しております。「ガス・エンジニアリング」セグメントおよび「その他」セグメントの売上高、セグメント利益は変更ありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	吸水性 樹脂	機能 化学品	ガス・エンジ ニアリング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,201	17,940	15,612	102,754	499	103,254	—	103,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	51	52	785	838	△838	—
計	69,202	17,940	15,664	102,806	1,285	104,092	△838	103,254
セグメント利益又は損 失(△)	5,837	2,037	2,276	10,151	△60	10,091	10	10,101
セグメント資産	48,368	11,730	14,226	74,325	1,883	76,209	31,625	107,834
その他の項目								
減価償却費	3,198	808	978	4,985	14	5,000	280	5,280
減損損失	—	703	—	703	—	703	—	703
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	361	320	1,161	1,843	102	1,946	744	2,691

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、主に各セグメントに配分していない当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および研究開発にかかる資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない資産にかかる資本的支出であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	吸水性 樹脂	機能 化学品	ガス・エンジ ニアリング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,991	18,553	17,196	114,741	842	115,583	—	115,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	58	59	821	881	△881	—
計	78,991	18,553	17,255	114,800	1,664	116,464	△881	115,583
セグメント利益	2,486	2,700	2,779	7,966	99	8,066	6	8,072
セグメント資産	53,319	11,759	15,856	80,935	2,765	83,700	37,574	121,274
その他の項目								
減価償却費	2,925	598	1,071	4,595	16	4,612	283	4,896
減損損失	357	—	—	357	—	357	—	357
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	532	505	3,057	4,096	11	4,107	318	4,426

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、主に各セグメントに配分していない当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および研究開発にかかる資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各セグメントに配分していない資産にかかる資本的支出であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,278円02銭	5,835円52銭
1株当たり当期純利益金額	516円20銭	429円10銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,119	5,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,119	5,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,792	13,740

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,491	81,905
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,696	3,171
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,696)	(3,171)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,794	78,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	13,792	13,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他（役員等の異動のお知らせ）

役員人事等については、本日別途公表しております（内容詳細は弊社HPをご覧ください）。

## 5. 2022年3月期 連結決算概要

2022年5月12日  
住友精化株式会社

### 1. 連結業績

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	前期比増減	2023年3月期 (予想)	前期比増減
売上高	103,254	115,583	12,329	145,000	29,416
営業利益	10,101	8,072	△ 2,028	7,000	△ 1,072
経常利益	10,375	8,915	△ 1,460	6,900	△ 2,015
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,119	5,895	△ 1,223	5,000	△ 895
1株当たり当期純利益	516円20銭	429円10銭	△87円10銭	370円59銭	△58円51銭
自己資本当期純利益率(ROE)	10.4%	7.8%	△2.6%	6.2%	△1.6%
平均為替レート(円/\$)	106.07	112.38	—	130.00	—
平均為替レート(円/元)	15.67	17.51	—	19.50	—
ナフサ価格(円/KL)	31,300	56,600	—	85,000	—

収益認識に関する会計基準等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は1,652百万円減少し、売上原価は1,138百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ513百万円減少しております。

### 2. セグメント別売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	前期比増減	2023年3月期 (予想)	前期比増減
吸水性樹脂	売上高	69,201	78,991	9,789	105,700	26,708
	営業利益	5,837	2,486	△ 3,351	2,100	△ 386
機能化学品	売上高	17,940	18,553	613	19,500	946
	営業利益	2,037	2,700	663	2,000	△ 700
ガス・エンジニアリング	売上高	15,612	17,196	1,584	19,500	2,303
	営業利益	2,276	2,779	502	2,850	70
その他	売上高	499	842	342	300	△ 542
	営業利益	△ 60	99	160	50	△ 49
消去	売上高	—	—	—	—	—
	営業利益	10	6	△ 4	—	—
合計	売上高	103,254	115,583	12,329	145,000	29,416
	営業利益	10,101	8,072	△ 2,028	7,000	△ 1,072

収益認識に関する会計基準等を当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「吸水性樹脂」セグメントの売上高が1,241百万円、セグメント利益が370百万円、「機能化学品」セグメントの売上高が410百万円、セグメント利益が143百万円、それぞれ減少しております。「ガス・エンジニアリング」セグメントおよび「その他」セグメントの売上高、セグメント利益は変更ありません。

本日開催の取締役会において、2022/6/24付で機能化学品部門とガス部門を統合し、機能マテリアル部門とすることを決議したことに伴い、翌期以降は、従来の「機能化学品」セグメントと「ガス・エンジニアリング」セグメントを統合し、「機能マテリアル」セグメントとして公表する予定であります。2023.3月期の「機能マテリアル」セグメントの業績予想は、売上高39,000百万円、営業利益4,850百万円であります。なお、「吸水性樹脂」セグメントおよび「その他」セグメントへの影響はありません。